

医療事故? 調査開始に厚い壁

予期せぬ死亡事故の原因を調べ再発防止につなげようとする「医療事故調査制度」が始まり、8年。希望しても医療機関側に調査をしてもらえない無念の思いを抱える遺族は少なくない。医療事故を減らすため、何が今、求められているのか。(米田悠一郎・編集委員・辻外記子)

この制度の目的は、個人の責任追及ではなく、再発防止や医療の質向上だ。センターに報告するかどうかは医療機関が判断し、遺族側に決定権はない。

医療事故の当事者や家族は医療機関を対象としたアドバイス結果を公表した。

相談があった194家族のうち、59家族が回答した。「センターに医療機関が事故を報告した」と答えたのは8家族。うち5件は遺族からの要望を受けての報告だった。41家族は「しなかつた」と答え、その理由は「(医療機関側から)事故ではないと否定された」が最多。「説明がない」「過失がない」などだつた。

「事故報告しないという

事故報告の決定 医療機関次第

遺族の気持ち尊重した仕組みを

説明に納得できたかの問い合わせでつくる「医療過誤原告の会」は23年11月、制度開始から7年間に起き、制度の対象になるとみられる医療事故の遺族を対象としたアンケート結果を公表した。

相談があった194家族のうち、59家族が回答した。「センターに医療機関が事故を報告した」と答えたのは8家族。うち5件は遺族からの要望を受けての報告だった。41家族は「しなかつた」と答え、その理由は「(医療機関側から)事故ではないと否定された」が最多。「説明がない」「過失がない」などだつた。

「事故報告しないといふ

制度を周知し、遺族側の求めて調査を開始できるようにしてほしい」と話す。

報告数の格差は、データからもみてとれる。センターを運営する日本医療安全調査機構によると、人口100万人あたりの報告数は全国平均で年2・8件。最多は5・3件の宮崎で最少は1・1件の福井。医療事故が少ないと報告され

制度始まり8年

